

平成28年度

航空局関係補正予算（第3次）配分概要

目 次

I. 平成28年度航空局関係補正予算（第3次）配分方針	1
II. 平成28年度補正予算（第3次）配分総括表	1
III. 都道府県別等配分額	2
IV. 配分箇所具体事例	3

平成29年1月

I. 平成28年度航空局関係補正予算（第3次）配分方針

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、ゼロ国債による事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分する。

国庫債務負担行為（ゼロ国債） 【事業費】 10,360百万円

II. 平成28年度補正予算（第3次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分額		
	本省配分	一括配分	計
空港整備事業			
直 轄	8,651		8,651
補 助	1,709		1,709
合 計	10,360		10,360

- ・総事業費ベースである。
- ・補正予算（第3次）は上記の他に航空路整備事業費（658百万円）が含まれているが、地域配分を行わないため、上表から除いている。

Ⅲ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	空港整備事業		
	本省配分	一括配分	計
東京航空局 (管内)	8,326		8,326
大阪航空局 (管内)	325		325
合計	8,651		8,651

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	空港整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	829		829
東北	614		614
青森県	414		414
秋田県	200		200
九州	266		266
佐賀県	266		266
合計	1,709		1,709

IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京航空局 (管内)	羽田空港	百万円 4,682	<p>羽田空港においては、2020年までに飛行経路の見直し等による機能強化（空港処理能力拡大）を実現するための施設整備のほか、施設の耐震・老朽化対策が必要である。</p> <p>ゼロ国債を活用することにより、発注の平準化による効率的な執行を促進し、機能強化をはじめとする事業を着実に実施する。</p>
	新千歳空港	1,437	<p>新千歳空港においては、国際線旅客の急速な増加等により、国際線エプロンにおいて混雑が発生している。</p> <p>ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して国際線エプロンの拡張等を実施し、訪日外国人旅行者の受入環境整備等を促進する。</p>

平成28年度 補正予算配分箇所表（空港整備）

「国庫債務負担行為（ゼロ国債）」

[直轄+補助]

(単位：百万円)

区 分	事 業 費	主 要 内 容
(内地)		
国 管 理 空 港 羽 田	4,682	誘導路改良、耐震対策、無線施設整備等
特定地方管理空港 秋 田	200	誘導路改良
地方管理空港 青 森	414	滑走路改良、誘導路改良
松 本	90	庁舎改修
能 登	145	無線施設整備
佐 賀	266	エプロン拡張
(北海道)		
国 管 理 空 港 新 千 歳	1,437	エプロン拡張、滑走路改良
稚 内	1,073	用地造成、滑走路改良、庁舎・車庫改修、気象施設整備
釧 路	100	用地造成
函 館	819	用地造成、滑走路改良
特定地方管理空港 帯 広	579	エプロン拡張
地方管理空港 利 尻	67	気象施設整備
中 標 津	58	気象施設整備
女 満 別	250	エプロン改良
(奄美)		
地方管理空港 与 論	44	無線施設整備
(沖縄)		
地方管理空港 粟 国	64	無線施設整備
波 照 間	5	気象施設整備
与 那 国	67	無線施設整備